

12月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

伊東 尚美 議員

平塚市総合計画 基本計画の見直し

問 平成28年度までの基本計画と実施計画の見直しが行われたが、市内企業の生産停止等による歳入減少の要素を財政見直しにどう関連づけるのか伺う。

市長 平成24年2月の基本計画策定に合わせ、新たな財政見直しを公表する。

問 法人市民税収入の今後のシミュレーションについて伺う。

市長 平成24年度の収入の推計は約410億円であり、大変厳しいと考えている。今後の見直しについては、市内企業の生産活動を十分精査する。

問 マニフェストに掲げた企業誘致、歳入確保、産業の活性化等について、これまでの市長との違いを市民は求めているが見解は。

市長 このまちの元氣、活性化にどれだけ資することが出来るか協議し、対応したい。例えば融資枠の拡大、産業の連携等いろいろな形で動きを生み出す取り組みを働きかけていく。5年後10年後に本市の産業が衰退しないよう手を打つことが私の仕事だと思っている。

公明 ひらつか

女性の視点からの防災対策

問 国の防災基本計画には女性の参画・男女双方の視点が盛り込まれている。本市の地域防災計画の中にも女性の意見を取り入れていただきたいが見解は。

防災危機管理部長 組織や計画策定の過程を含めて、女性の声を反映させるための情報収集などに努めていきたい。

問 避難所の整備、運営において、着替えや授乳スペースの確保等、女性の要望を反映してほしいが見解は。

防災危機管理部長 避難所の運営をスムーズに行うため、各避難所に運営委員会の定期開催をお願いしているが、そのメンバーにより

市民への情報伝達

問 市長の「ほっとミーティング」では情報伝達に対する不安の声が多かった。今後の取り組みは。

防災危機管理部長 防災行政用無線を電話で確認できるテレフォンガイドを整備し、エリアメールとツイッターも導入した。また、無線の音声が届く範囲や電波が届かない場所の調査の実施を考えていく。

問 520台の防災行政ラジオを各避難所、小・中学校等に配布する予定だが、津波避難ビルへの配布は。

防災危機管理部長 市からの情報を得る手段として必要であるため検討したい。

秋澤 雅久 議員

地域包括ケア構築へ向けて

問 大幅な上昇が予想される第5期介護保険料の負担軽減のための方策を問う。

福祉部長 財政安定化基金や介護保険給付費支払準備基金を取り崩し、上昇の緩和を図っていく。また、低所得者への配慮とともに所得に応じた負担も踏まえ、保険料段階区分の細分化を含めた見直しも検討する。

問 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業」の創設へ向けてどのように取り組むのか。

福祉部長 この事業は中・重度者の在宅生活を可能にする上で重要な役割を担うサービスであり、本市においても必要なものと認識している。市内でサービスが提供できるよう第5期高齢者福祉計画の中に位置づけ、公募により事業者の募集を行っていく。

問 高齢者による相談センターの機能強化をどのように図るのか。

福祉部長 センターが介護予防プランの作成に忙殺されていることは認識している。職員の研修を実施してスキルアップを行うとともに

不妊症について

問 不妊症とは2回以上連続して流産を繰り返す反復流産のことをいう。正しい検査と治療により85%の人が出産できるが、検査・治療とも保険適用外のため負担が大きい。少子化対策の観点からも公費助成が必要と思いが解は。

健康・こども部長 国に保健

永田 美典 議員

教育振興について

○生涯学習から
問 公民館運営の課題と、公民館主事の役割は。

社会教育部長 団塊の世代や若い世代を生涯学習の中核的な場、公民館にいかに対応させるかが課題である。公民館主事は、地域住民を有機的に結び付けるコーディネーターの役割を担う。

問 団塊の世代の活用は。

福祉部長 多様なニーズに対応するため、次期高齢者福祉計画に「住まいについての支援」を位置づけるとともに、神奈川県高齢者居住安定確保計画を踏まえて推進していく。

安全・安心なまちづくり

市長 地域に戻る団塊の世代が、地域づくりに取り組める体制を作りたい。

問 プラネタリウムを改修した博物館の今後は。

社会教育部長 入館者が増えている。耐震化等を計画に位置づけられるよう進めたい。

問 住宅の耐震化の進捗状況について伺う。

まちづくり政策部長 進展

市内のうつ病対策

問 うつ病で長期休暇を取っている職員がいるが、対策はどのようにしているのか。

福祉部長 管理職や安全衛生推進者に対する研修や、職員個人に対するメンタルチェックを行っている。

問 産業医の配置・勤務状況は適正といえるか。

総務部長 不足していると感じている。来年度に向けて職員のメンタルヘルスについて不足している部分を改善していきたい。

常任委員会の審査概要

都市建設 常任委員会

議案5件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第77号「訴えの提起について」
問 市営住宅の家賃滞納者に対し法的措置をとるが、訴えの提起に至る条件、これまでの件数や結果について伺いたい。

答 家賃滞納月数が18月上、または家賃滞納額が30万円以上の者の中から無断退去者や滞納額が多い者を

選定している。件数については、平成20～22年度に計18件を議会に提案し、実際に裁判所に訴状を提出したものが14件で、いずれも勝訴の確定判決を受けている。そのうち住宅の明け渡し、強制執行まで行ったものが11件である。確定判決後は滞納家賃の徴収については努力をしているが、債権回収が困難であり、全額回収できたものは1件、約60万円である。

問 平成22年10月、市営住宅の管理に指定管理者制度を導入したが、それ以降の滞納件数の増減の傾向を知りたい。

答 前年と比べて平成22年度は収納率が落ちている。今後指定管理者と連携し、収納率向上に努めたい。

問 関において日中の活動先を案内することが多く、利用者が増えることが多く、利用者がイメージしやすい案内を制作し、相談支援体制の強化を図るものである。

問 「社会資源マップ」という名称では、利用者に分りにくいのではないかと、名称は検討中であり、親しみやすく利用者に分かりやすいものにした。

問 衛生費の予防接種事業費で、日中活動サービス事業所等を紹介した「社会資源マップ」を作成するにあたり、どのようなものなのか。

答 本市では年々精神障がい者が増加している。市や相談支援事業所・保健福祉事務所・病院などの関係機

関において日中の活動先を案内することが多く、利用者が増えることが多く、利用者がイメージしやすい案内を制作し、相談支援体制の強化を図るものである。

問 「社会資源マップ」という名称では、利用者に分りにくいのではないかと、名称は検討中であり、親しみやすく利用者に分かりやすいものにした。

問 衛生費の予防接種事業費で、日中活動サービス事業所等を紹介した「社会資源マップ」を作成するにあたり、どのようなものなのか。

答 当初の接種目標を約30%に設定していたが、平成24年3月までに約45%の方

に接種できると想定している。

問 ワクチンを未接種の方への対応をどのように考えているのか。あくまでも自費という形になるのか。対応方針を聞きたい。

答 国のワクチン接種緊急促進事業は平成24年3月31日をもって終了となる。しかし先般、参議院の予算委員会でも厚生労働大臣が「方法について議論の余地はあるが、とにかく続けられるようにすると約束したい」と発言している。本市としても国の動向を注視しながら、適切な方法をとっていき

たい。

たい。

たい。

たい。

環境厚生 常任委員会

議案6件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第79号「平成23年度平塚市一般会計補正予算」
問 民生費の障がい者福祉費で、日中活動サービス事業所等を紹介した「社会資源マップ」を作成するにあたり、どのようなものなのか。

答 本市では年々精神障がい者が増加している。市や相談支援事業所・保健福祉事務所・病院などの関係機

関において日中の活動先を案内することが多く、利用者が増えることが多く、利用者がイメージしやすい案内を制作し、相談支援体制の強化を図るものである。

問 「社会資源マップ」という名称では、利用者に分りにくいのではないかと、名称は検討中であり、親しみやすく利用者に分かりやすいものにした。

問 衛生費の予防接種事業費で、日中活動サービス事業所等を紹介した「社会資源マップ」を作成するにあたり、どのようなものなのか。

答 当初の接種目標を約30%に設定していたが、平成24年3月までに約45%の方